

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	32,494,425	32,390,019	32,092,286	32,192,729	29,886,172
経常利益	(千円)	65,593	101,539	146,427	514,207	816,875
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	40,323	6,930	172,939	180,647	343,444
純資産額	(千円)	4,830,933	4,726,636	4,105,052	4,207,969	4,523,819
総資産額	(千円)	19,146,137	19,015,370	17,628,177	18,011,632	17,667,012
1株当たり純資産額	(円)	284.54	278.38	241.90	248.10	266.79
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額()	(円)	2.37	0.41	10.19	10.65	20.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.2	24.9	23.3	23.4	25.6
自己資本利益率	(%)	0.8	0.1	3.9	4.3	7.9
株価収益率	(倍)	110.5	487.8		18.9	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,918	336,821	576,599	1,148,223	1,168,019
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	446,424	206,717	322,793	214,223	368,302
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,339	733,749	601,547	154,266	654,871
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,289,017	2,685,372	2,337,630	3,117,363	3,262,209
従業員数 (外書、平均臨時 雇用者数(名))	(名)	490 (246)	480 (224)	480 (212)	481 (207)	484 (244)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	32,192,213	32,053,279	31,723,143	31,799,427	29,497,018
経常利益	(千円)	113,806	118,065	181,531	465,781	819,398
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	92,581	30,024	214,305	149,678	348,003
資本金	(千円)	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370	2,691,370
発行済株式総数	(千株)	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
純資産額	(千円)	5,137,500	5,055,301	4,392,353	4,464,306	4,784,717
総資産額	(千円)	18,531,895	19,285,224	17,861,098	18,203,465	17,878,278
1株当たり純資産額	(円)	302.60	297.80	258.89	263.27	282.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 ()	3.00 ()	()	4.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額()	(円)	5.45	1.77	12.63	8.82	20.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.7	26.2	24.6	24.5	26.8
自己資本利益率	(%)	1.8	0.6	4.5	3.4	7.5
株価収益率	(倍)	48.1	113.0		22.8	11.9
配当性向	(%)	91.7	169.5		45.4	24.4
従業員数 (外書、平均臨時 雇用者数(名))	(名)	452 (198)	444 (183)	444 (179)	444 (166)	448 (193)

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
- 2 平成22年3月期の1株当たり配当額5円には、特別配当2円を含んでおります。また、平成21年3月期の1株当たり配当額4円には、記念配当1円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第55期、第56期、第58期及び第59期は潜在株式がないため記載しておりません。また、第57期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(福留食品工業株式会社、本店：広島市福島町、形式上の存続会社)は、福留ハム株式会社(本店：広島市福島町、実質上の存続会社)の株式額面金額を500円から50円に変更するため、昭和37年8月1日(登記日昭和37年9月25日)を合併期日として同社を吸収合併し、昭和37年9月25日に商号を福留ハム株式会社に変更いたしました。

合併前の当社は休業状態にあり、従って下記の沿革については別段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	概要
昭和23年3月	初代取締役社長中島治が広島市福島町において食肉加工品の製造販売を目的として個人経営で福留ハム製造所を創設。
33年3月	福留ハム製造所を株式会社に改組し、福留ハム株式会社を設立。本店を広島市福島町に置き、初代社長に中島治就任。食肉及び食肉加工品の製造販売を開始。
37年3月	小倉市末広町に小倉工場新設。同所に九州支社開設。
37年9月	株式の額面変更のため、福留食品工業株式会社に吸収合併され、福留ハム株式会社に商号変更。
40年4月	広島県安佐郡可部町に広島工場新設。
48年1月	佐賀県神埼郡神埼町にカット肉処理加工の子会社、(株)佐賀福留を設立。
52年10月	熊本県鹿本郡植木町に熊本工場新設。
53年12月	広島市可部町に本店を移転。広島市橋本町に本社事務所を開設。
54年10月	宮崎県宮崎市にカット肉処理加工の子会社、(株)宮崎福留を設立。
55年4月	千葉県松戸市に東京工場新設。
57年7月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)小倉フーズを設立。
58年2月	広島市安佐南区に生鮮肉の包装加工の子会社、(株)広島フーズを設立。
59年10月	広島工場敷地内にソーセージの一貫生産工場建設。
61年3月	広島市西区に食肉及び食肉加工品の小売部門の子会社、(株)福留商店を設立。
62年1月	広島市西区草津港に本社ビルを新築し、同所に本店及び本社事務所を移転。
62年1月	(株)佐賀福留は、佐賀県神埼郡神埼町より広島市西区草津港に本社を移転。
62年1月	(株)宮崎福留は、宮崎県宮崎市より広島市西区草津港に本社を移転。
62年9月	広島証券取引所に上場。
62年11月	東販食品(株)の株式を100%取得し子会社化。(福留東販(株))
63年11月	広島市西区草津港に生鮮肉及び食肉加工品の包装専門工場(パックセンター)新設。
平成元年9月	埼玉県北埼玉郡大利根町に関東工場新設。
2年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
3年4月	(株)広島フーズは、(株)小倉フーズを吸収合併し、広島・小倉フーズ(株)に改称、広島市西区草津港に本社を移転。
3年5月	広島市安佐北区に原料仕入担当の子会社、(株)福留を設立。(現 連結子会社)
4年12月	千葉県松戸市にデリカ製品製造の子会社、松戸福留(株)を設立。(現 連結子会社)
6年3月	北九州市小倉北区に生鮮肉の包装加工の子会社、小倉フーズ(株)を設立。
8年2月	広島工場敷地内にクリーンパック工場建設。
8年7月	(株)佐賀福留が、(株)宮崎福留を吸収合併。(現 連結子会社)
9年6月	(有)福留商店を(株)に社名変更。広島市西区草津港に本社を移転。(現 連結子会社)
11年6月	熊本県菊池郡七城町に熊本新工場新設。 旧熊本工場(熊本県鹿本郡植木町)を閉鎖。
12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。(平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるもの)
13年3月	小倉工場を売却。
14年1月	関東工場を閉鎖。
14年9月	福留東販(株)を吸収合併。
15年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
17年3月	小倉フーズ(株)を吸収合併。
18年3月	滝沢ハム(株)との包括的業務提携契約書の締結。
18年6月	佐賀県枝肉出荷(株)の株式を取得し子会社化。(現 連結子会社)
21年2月	(株)広島フーズは(株)福留ハムパックセンターに社名を変更。(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)及び当社の原料供給を目的とする子会社2社、食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社2社、惣菜製品の製造を事業内容とする子会社1社、小売外食部門を事業内容とする子会社1社により構成され、食肉及び食肉製品の加工及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは食肉及び食肉製品の加工販売事業が主たる事業区分であり、かつグループにおける事業部門は単一であることから以下においては事業の種類別セグメントの区分ごと及び部門別の記載は行っておりません。

(加工食品部門)

当部門においては、ハム、プレスハム、ソーセージ、惣菜等を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

松戸福留(株)

(食肉部門)

当部門においては、食肉及び食肉包装加工製品を製造及び仕入・販売しております。

[主な関係会社]

(製造)

(株)福留ハムパックセンター、(株)佐賀福留

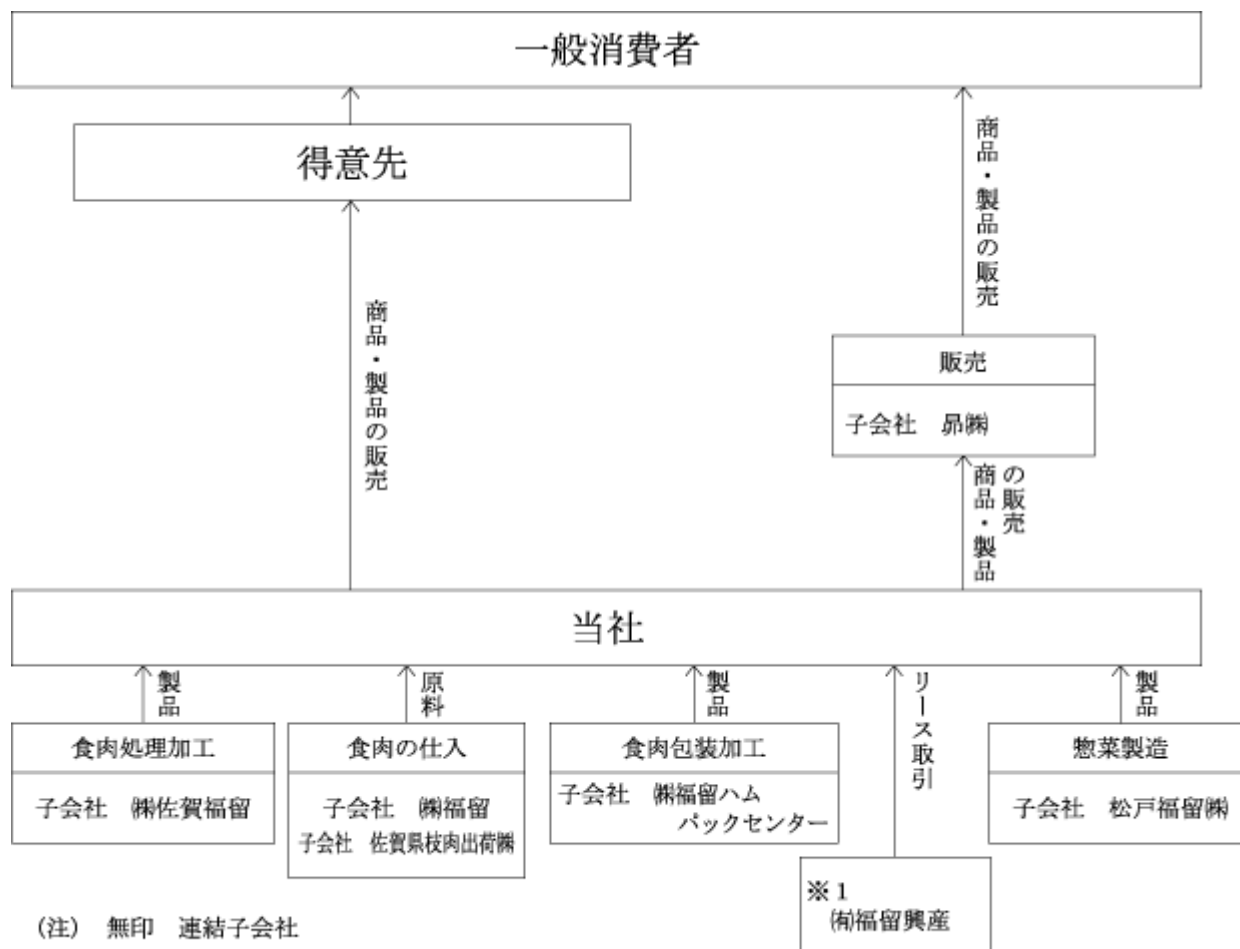
(仕入)

(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)

(販売)

昴(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連当事者

(役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む))

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社佐賀福留	広島市西区	20,000	食肉の処理加工	100	当社製品の製造委託先 役員の兼任2名 工場用建物貸与
株式会社福留ハムパックス センター	広島市西区	10,000	食肉の包装加工	100	当社製品の外注加工先 原材料はすべて当社より無償支給 役員の兼任3名 工場用建物設備貸与
株式会社福留	広島市安佐北区	10,000	食肉の仕入	100	当社原材料の仕入先 資金の貸付 役員の兼任2名
松戸福留株式会社	千葉県松戸市	50,000	食肉の処理加工	100	当社製品の製造委託先 資金の貸付 役員の兼任3名
昂株式会社	広島市西区	10,000	食肉及び食肉加 工品の販売	100	当社製品の販売 資金の貸付 役員の兼任2名 営業所用建物設備貸与
佐賀県枝肉出荷株式会社	佐賀県神埼市	43,000	食肉の仕入	97.7	当社原材料の仕入先 役員の兼任1名

(注) 上記子会社はいずれも特定子会社に該当しません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	179(180)
営業部門	244(58)
全社共通ほか	61(6)
合計	484(244)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448(193)	40.1	16.4	4,736

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

組合名 福留ハム労働組合(昭和43年4月10日結成)

組合員数 330名(平成22年3月31日現在)

所属上部団体 日本食品関連産業労働組合連合会

労使関係は、相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年秋以降の世界的な金融危機による雇用環境の悪化や所得の減少等により、消費低迷が顕著になるなど厳しい環境となりました。

当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約・低価格志向へと需要シフトされる中で、引き続き食肉相場の低迷が続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに安全・安心な製品造りに努める一方、品質保証体制の整備やコンプライアンスを重視したCSR活動及び経営理念に基づいた人材育成にも注力してまいりました。

また、技術向上を図るため引き続き、DLG（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会へ出品し、『ハム・ソーセージ部門』では、金9個、銀1個、銅2個を受賞し、『コンビニエンスフード部門』でも、金3個、銀3個受賞する栄誉を受けるとともに、受賞製品の拡販に注力しました。さらに、当社グループで実施した「経費削減」及び生産革新にともなう「ローコスト・オペレーション体制」に注力するなど、収益重視を課題として取り組みをしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、消費の減退、食肉相場の低迷等の影響もあり、298億86百万円（前年同期比7.2%減）となりました。利益につきましては、売上減少の中で、利益重視の対策及び経費削減等により、営業利益は8億55百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益は8億16百万円（前年同期比58.9%増）、当期純利益は3億43百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

加工品部門

加工品部門については、生産量は前半は好調に推移したものの、後半は伸び悩み、特にウインナー類においては、昨年を下まわりましたが、営業部門との連携により、収益改善を重視した販売を実施することができました。

なお、惣菜商品に関しましては、前連結会計年度まで惣菜部門として別途記載していましたが、中国商品の安全に係わる問題や国内における偽装事件など一連の食品に関する諸問題等の影響もあり売上高が少額となりましたので当連結会計年度より加工品部門に含めて記載しております。

その結果、売上高は141億64百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

食肉部門

食肉部門については、景気低迷による消費者の買い控えや食肉相場の下落を受けて、販売量、販売金額とも昨年から大きく下まわりましたが、収益改善を重視した販売を実施することができました。

その結果、売上高は157億21百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加の32億62百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億68百万円（前連結会計年度は11億48百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億7百万円、減価償却費4億43百万円、売上債権の減少2億11百万円、たな卸資産の減少3億円及び仕入債務の減少2億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億68百万円（前連結会計年度は2億14百万円の資金使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出3億21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億54百万円（前連結会計年度は1億54百万円の資金使用）となりました。主な要因は長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出5億43百万円及び短期借入金の純減額7億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは食肉及び食肉製品の加工販売事業が主たる事業区分であり、かつ、グループにおける事業部門は単一であることから、以下においては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品		
ハム	3,731,751	93.7
プレスハム	436,253	97.4
ソーセージ	3,184,138	95.1
惣菜	299,929	87.0
その他	380,200	90.9
計	8,032,274	94.0
食肉他	4,921,647	88.3
合計	12,953,921	91.8

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込生産を行っております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
食肉他		
規格肉	5,475,898	91.7
輸入肉他	5,151,751	85.4
合計	10,627,650	88.5

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品		
ハム	6,229,119	98.8
プレスハム	808,659	99.6
ソーセージ	5,149,112	96.8
惣菜	1,008,861	86.6
その他	969,142	88.3
計	14,164,894	96.4
食肉他	15,721,278	89.9
合計	29,886,172	92.8

(注) 1 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

業界全体では、海外及び国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給及び価格が不安定になっております。加えて消費者の皆様の食品への信頼に応えることの重要性が高まっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地及び仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況に係るもの

当社グループの主要製品であるハム・ソーセージの国内製造量は、平成7年(1995年)をピークとして僅かながら減少傾向になっております。

少子高齢化により、今後このような趨勢は継続されるものと予想されます。

当社グループで取り扱っている主要製品、仕入商品のほとんどについて包装材料を使用しておりますが、その主なものは石油化学製品であり、石油の価格変動の影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

有利子負債への依存度について

当社グループは、過年度においては、本社・工場及び一部の事業所を自社で取得しており、当該資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

当社グループの事業所開設として、敷地を取得するケースと賃借で使用するケースがあります。固定資産の減損に係る会計基準の適用により保有する固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引の継続性について

当社グループの売上高の大半は、納入先との納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。

当社グループの主要製品に使用される原材料についてはその大半を海外市場に依存しており、取引先との買入数量、価格等に関する長期仕入契約を締結しておりません。

(4) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの取扱い品目の大半は、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」を始めとした諸法令の適用を受けております。

自社製造の製品に限らず他社製造の仕入商品等において誤りが発生し市場に流出した場合に、これらの事実を公開し商品を速やかに回収する必要があると見られ、信頼失墜及び経済的損失等を被る可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入豚肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の119%を超えた場合、年度の残りの期間について基準輸入価格を引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乗せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である輸入牛肉は、セーフガード(緊急輸入制限措置)の対象品目であり、年度初めから各四半期の終了までの累計輸入量が、過去3年度同期の平均輸入量の117%を超えた場合、年度の残りの期間について関税を50%に引き上げる関税緊急措置がとられ、仕入価格に上乗せされることにより業績が圧迫される可能性があります。

当社グループの取扱い品目である国産牛肉は、「牛の個体識別のための情報管理及び伝達に関する特別措置法」(いわゆる牛トレーサビリティ法)が適用されております。

システムの運用、保守等において過誤が生じた場合、消費者に誤解を招く可能性があります。

(5) 家畜の疫病に係るもの

当社グループの取扱い品目である畜肉には、様々な予測困難な家畜の疫病が発生する可能性があります。該当畜肉はもとより未該当の畜肉においても、需要・供給の問題及び相場の急激な変動等により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である牛肉は、牛類の伝染病であるBSE(牛海綿状脳症)や口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された牛肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である鶏肉は、鳥類の伝染病である鳥インフルエンザ等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された鶏肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの取扱い品目である豚肉は、豚類の伝染病である新型インフルエンザや口蹄疫等が発生した場合、発生地域からの供給が停止され仕入が困難となるのみならず、消費者の健康への不安感から未発生地域で生産された豚肉までも消費不振となるいわゆる風評被害が発生する等、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、開発本部を中心に行っており「食品の特性と安心・安全・美味しさを追求し、健康と感動と笑顔のある楽しい食生活を演出するとともに人に対する優しさ」を経営方針としております。

当連結会計年度におきましては、ハム・ソーセージの分野において消費者ニーズに対応すべく、特定アレルギーを含まない、ロースハム・ベーコンを開発いたしました。また、すでに販売しております、「プラトブルスト」をフランクタイプにし、焼いて食べる美味しさをさらに追求いたしました。当社主力ブランドであります、「ロマンティック街道」商品を中心にDLG（ドイツ農業協会）国際食品品質競技会において、9つの金メダルを含め12品目がメダルを受賞いたしました。

調理食品の分野におきましては、常温商品として、ビーフジャーキーを開発いたしました。また、従来より販売しておりました、チキン商材（チキンナゲット：からあげ）をリニューアルし発売いたしました。また、当社主力商品としてのコロッケ・メンチカツの分野におきましては、さらに美味しさを追求すべく、リニューアル改良を重ねており、次年度に発売の予定であります。

コンプライアンス・トレーサビリティ等、食の安全追及を含め、素材の特性や美味しさの追求、食シーン等、多岐にわたり研究開発を行っております。

今後もマーケティングを軸に、市場ニーズをつかみ、仕入・加工・販売部門と連携を取り、常に迅速なる商品開発活動を行ってまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億53百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析結果は、以下のとおりであります。

1 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少の176億67百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少の77億87百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金2億11百万円及び商品及び製品1億94百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加の98億79百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の評価替等による1億37百万円の増加及び繰延税金資産87百万円の減少等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少の131億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少の99億3百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金2億85百万円及び短期借入金7億48百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加の32億39百万円となりました。

主な要因は、長期借入金2億5百万円及びリース債務93百万円の増加等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加の45億23百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金2億75百万円及びその他有価証券評価差額金41百万円の増加等によるものであります。

2 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、298億86百万円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

加工品部門・食肉部門ともに景気低迷による消費者の買い控えや食肉部門におきましては、食肉相場の低迷等の影響により売上が減少となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は、食肉相場の低迷及びローコスト・オペレーション体制に注力した結果、前連結会計年度に比べ23億77百万円減少の237億75百万円となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費の効果的な活用と削減に注力した結果、前連結会計年度に比べ2億44百万円減少の52億55百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益は、1億2百万円計上しております。これは、受取利息及び配当金19百万円、不動産賃貸料48百万円等によるものであります。また、営業外費用として1億40百万円計上しております。これは支払利息1億38百万円等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失は、9百万円計上しております。これは、有形固定資産の除却損8百万円及び投資有価証券の評価損1百万円によるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純損益は、前連結会計年度に比べ1億62百万円増加し、3億43百万円となりました。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加の32億62百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億68百万円（前連結会計年度は11億48百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億7百万円、減価償却費4億43百万円、売上債権の減少2億11百万円、たな卸資産の減少3億円及び仕入債務の減少2億80百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は3億68百万円（前連結会計年度は2億14百万円の資金使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出3億21百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は6億54百万円（前連結会計年度は1億54百万円の資金使用）となりました。主な要因は長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出5億43百万円及び短期借入金の純減額7億円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは食肉及び食肉製品の加工販売事業が主たる事業区分であり、かつグループにおける事業部門は単一であります。

当連結会計年度における設備投資は、総額4億51百万円で、主なものとしては、広島工場生産設備3億11百万円であります。

当連結会計年度中、重要な設備の売却、撤去はありません。

なお、設備の状況における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (広島市西区)	会社統括設備	107,700	105	433,108 (1,770)	3,763		544,678	52 (1)
広島工場 (広島市安佐北区)	生産設備	511,430	346,747	67,056 (22,508)	12,655	111,254	1,049,144	92 (115)
熊本工場 (熊本県菊池市)	生産設備	984,602	127,977	439,790 (34,359)	9,885	90,854	1,653,110	57 (62)
広島パックセンター (広島市西区)	生産設備	102,079	5,878	621,137 (2,640)	552		729,649	6 (21)
広島支社 (広島市西区)	販売設備	201,215	254	()	362	6,742	208,574	20 ()

(注) 1 上記従業員数の()は臨時従業員数であります。

2 広島パックセンターは、子会社である㈱福留ハムパックセンターへの賃貸設備であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	年間リース料(千円)
コンピュータ機器	148	31,428
車両運搬具	191	174,560

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
松戸福留㈱	本社工場 (千葉県 松戸市)	生産設備	76,506	7,997	871,000 (2,932)	618		956,122	[5] (8)
㈱福留	広島支社 (広島市西 区)	販売設備			518,062 (1,983)			518,062	

(注) 1 上記従業員数の〔 〕は提出会社からの出向によるものであります。

2 上記従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日(注)		17,000,000		2,691,370	905,172	1,503,937

(注) 資本準備金の減少は、欠損金の補填によるもの(平成14年6月27日開催の株主総会決議)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	9	89	2		1,807	1,916	
所有株式数 (単元)		1,562	141	7,411	4		7,764	16,882	118,000
所有株式数 の割合(%)		9.25	0.84	43.90	0.02		45.99	100.00	

(注) 自己株式は48,500株であり48単元は「個人 その他」、500株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実質的な保有株式数は47,500株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,661	9.77
福原康彦	広島市西区	639	3.76
滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町556	384	2.26
福留ハム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	353	2.08
中島修治	広島市西区	322	1.90
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	279	1.64
東亜地所株式会社	広島市中区大手町3丁目1-1	246	1.45
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計		10,201	60.01

(注) 1 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。

2 当期における主要株主の異動は以下のとおりであります。なお、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成21年5月25日に提出しております。

該当異動に係る主要株主の氏名	異動年月日		所有議決権の数(個)	総株主の議決権に対する割合
福栄会	平成21年5月20日	異動前	1,697	10.08%
		異動後	1,592	9.46%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,835,000	16,835	
単元未満株式	普通株式 118,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,835	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	47,000		47,000	0.3
計		47,000		47,000	0.3

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」で記載のとおり「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,473	947
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	47,500			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であり
 ます。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円（普通
 配当3円、特別配当2円）といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に充当する予定であり
 ます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月14日 取締役会決議	84,762	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	370	278	218	230	280
最低(円)	247	187	115	132	190

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	204	211	225	249	249	280
最低(円)	199	191	199	226	240	244

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福原 康彦	昭和20年6月12日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年3月 当社取締役就任 昭和54年4月 当社常務取締役就任 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社取締役副社長就任 昭和63年12月 当社代表取締役副社長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成4年4月 (有)福留興産代表取締役就任(現任) 平成5年6月 佐賀県枝肉出荷(株) 代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	639
代表取締役 社長	CEO 兼支援カンパ ニーCOO 兼総合本社人財 育成責任者	中島 修治	昭和23年9月16日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年4月 当社取締役就任 昭和63年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社代表取締役専務就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年6月 昺(株)代表取締役就任 平成12年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 当社CEO及び支援共通カンパ ニーCOO(現任) 平成18年2月 当社営業・支援管掌役員兼企画開 発本部長 平成19年2月 当社経営管理本部長 平成21年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成担当 平成22年1月 当社支援カンパニーCOO兼総合 本社人財育成責任者(現任)	(注)3	322
専務取締役	加工カンパニー COO 兼加工食品事業 部長 兼加工食品事業 部製造部長 兼支援カンパ ニー総合本社品 質責任者 兼支援カンパ ニー総合本社生 産革新責任者	國房 博幸	昭和26年3月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年5月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成10年5月 (株)福留代表取締役就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成13年2月 昺(株)代表取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成14年6月 (株)佐賀福留代表取締役就任 平成15年2月 当社加工カンパニーCOO(現任) 兼ハムソー事業部長兼デリカ事業 部長 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社生産革新本部長 平成18年2月 当社ハムソー事業部製造管理部長 平成20年6月 当社加工食品事業部長(現任) 平成21年1月 当社支援カンパニー総合本社品 質担当 平成21年3月 加工食品事業部製造部長(現任) 平成21年5月 支援カンパニー総合本社生産革 新担当 平成21年6月 (株)福留ハムバックセンター 代表取締役就任(現任) 平成22年1月 当社支援カンパニー総合本社品 質責任者(現任) 支援カンパニー総合本社生産革 新責任者(現任) 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業カンパニー C O O 兼営業本部長 兼支援カンパ ニー総合本社販 売革新責任者	福川 博美	昭和23年8月7日生	昭和47年12月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成13年9月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成15年2月 当社営業カンパニーC O O兼営業 本部長(現任) 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成16年3月 当社営業本部営業管理部長 平成18年2月 当社広島支社長兼広島支社特販営 業部長 平成21年5月 支援カンパニー総合本社販売革新 担当 平成22年1月 支援カンパニー総合本社販売革新 責任者(現任) 平成22年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	25
常勤監査役		加茂 彰	昭和22年9月4日生	昭和52年10月 当社入社 平成8年2月 当社情報システム部長 平成12年2月 当社グループ経営推進部長 平成16年3月 当社経営本部長兼企画部長 平成19年2月 当社支援共通カンパニーC I O 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	6
監査役		白井 公哉	昭和13年3月26日生	平成9年7月 広島西税務署長辞職 平成9年8月 白井公哉税理士事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		立岩 弘	昭和14年3月2日生	昭和55年3月 大阪地方検察庁堺支部検事辞職 昭和55年5月 弁護士登録 立岩弘法律事務所開設(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		高尾 修司	昭和19年10月9日生	昭和42年3月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社常務取締役就任 平成14年2月 当社取締役 平成15年11月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	17
計						1,031

- (注) 1 取締役会長 福原康彦は、取締役社長 中島修治の実兄であります。
 2 監査役 白井公哉及び立岩弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高め、株主、消費者及び地域などから支持され、信頼される企業経営を実現することと考えております。

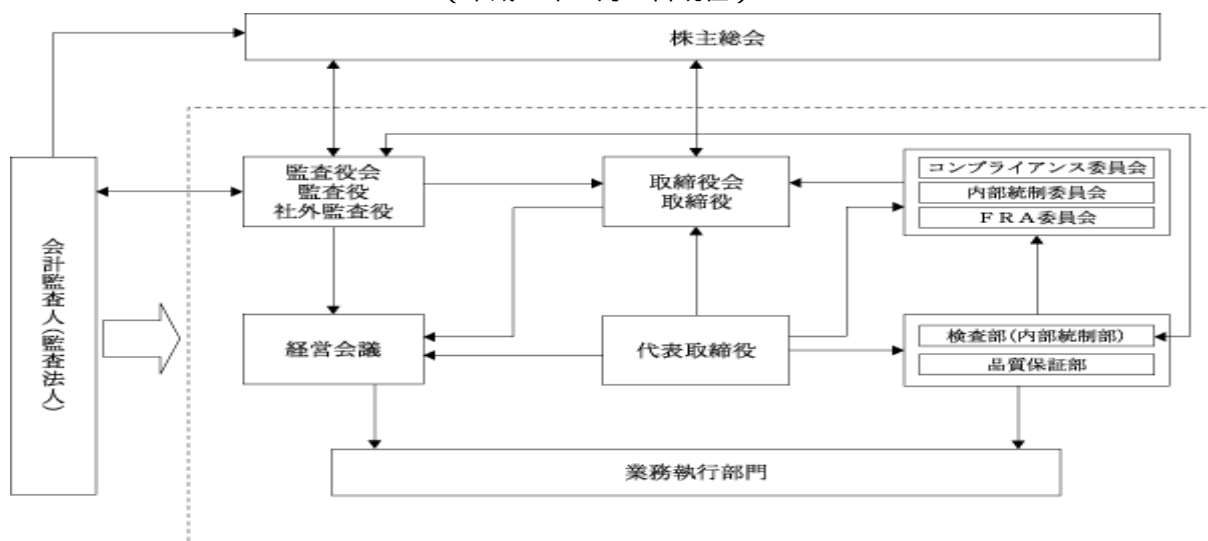
このような観点から、より健全且つ効率的な経営を目指し、意思決定の透明性、迅速性に加え経営監視機能の充実、強化が重要であり、また、その根底にあるものは、コンプライアンス経営の実践であると考えております。なお、平成15年3月に「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにコーポレート・ガバナンスの充実のため「内部統制委員会」、「F R A (福留ハム・リスクマネジメント・アクション)委員会」を設置し法令順守及びリスクマネジメントのため体制の強化、確立を図っております。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

() 会社の機関及び内部統制の関係図

- a 当社は、監査役会制度を採用しております。
- b 社外取締役、社外監査役の選任状況
 監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外取締役の選任はありません。
- c 業務執行・監視の仕組み
 以下に示すとおりです。

(平成22年3月31日現在)



d 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公平不偏な立場から監査が実施される状況を整備しております。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

()会社の機関の内容

取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会も随時開催し、法令で定められた重要事項や経営に関する重要事項について意思決定をするとともに、業務執行の監督を行っております。

経営会議は、代表取締役を含め各部門の執行責任者及び主要部長で構成され、月々の経営計画の実施状況の確認と重要施策の決定並びに中・長期的課題に対する取組みの進捗状況の確認など業務執行の意思統一を図る目的で月3回開催し、意思決定の透明性と迅速化を図っております。

監査役会は、4名(うち社外監査役2名)で構成され監査方針や業務監査の方法等について協議し、監査実務の効率性、網羅性が保てるよう運営しております。

監査役は、毎回の取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監督するとともに議案に関して意見を述べ、また、経営会議等主要諸会議への出席や、事業所等への直接監査の実施などにより、コンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

()内部統制システム整備の状況

当社は、会社の持続的な成長・発展のため並びに株主・顧客の方々からの支持を得、信頼される企業経営を実現させるため、従来の内部監査システムが有効且つ効率的に機能し経営の透明性を図る監視機能として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、取締役はもちろん企業全体が合理的に遂行することを考慮し内部統制システムを構築しております。

()内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、検査部(4名)が実施しております。

検査部の内部監査方針及び年間計画そして監査結果については、その都度代表取締役及び監査役会への報告書で確認しております。

監査役監査は、監査役4名(うち2名社外監査役)が年次の監査計画に基づく監査の実施や取締役会及び経営会議等、主要な会議への出席により経営の監視をおこなっております。なお、社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と検査部は、監査役会開催後、定期的に内部統制の状況について協議を重ね情報の共有化を図っております。

また、監査役と会計監査人は、会計監査人の定例の監査結果報告はもとより、必要都度相互の情報交換・意見交換や会計監査人による実地棚卸等の実査に立ち会うなど連携を密にして、内部管理体制の充実を図っております。

()会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、世良敏昭及び中原晃生であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等10名及びその他2名であります。

会計監査は同監査法人に正しい経営情報を提供し公平不偏の立場から監査が実施される状況を整備しております。

() 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社は、監査役設置会社で監査役4名(うち社外監査役2名)であり、独立性を保ち中立的な立場から客観的に監査を実施していただくことを目的として社外監査役を選任しております。社外監査役臼井公哉氏は、税理士として税務について豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役立岩弘氏は、弁護士として法律の専門家としての豊富な経験と知見を有しております。なお、立岩氏は、当社の顧問弁護士であります。その他利害関係はありません。

監査役は毎回の取締役会を始め経営会議等主要な会議への出席や、事業所等への監査の実施及び会計監査人・内部監査部門との連携などによりコンプライアンス並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう経営の監視機能を強化しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の取締役は4名の少数であり、相互のチェックを図るとともに、監査役4名(うち社外監査役2名)による監査体制及び会計監査人・内部監査部門との連携を図るなど、内部管理体制の充実を図っており、経営の監視体制は十分に整っているものと判断しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成15年3月に代表取締役及び営業、製造、管理部門担当の役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を発足させ、平成17年3月に「個人情報保護に関する法律」などの法令に則り「コンプライアンス委員会」内に包含した体制を整備するなど法令順守のための体制の強化、確立を図っております。その主な内容はグループ各社及び取引先各社への立ち入り検査と指導状況の報告であり、個々の改善を指示し実施の確認をいたしております。

また、総務支援部に法務担当を設置して製品・商品の安全・安心の包括的な管理体制のみならず、一般的な法令順守体制を強化いたしました。

さらに、平成21年7月に「F R A (福留ハム・リスクマネージメント・アクション)委員会」を発足させ、感染症対策・事故対策・災害対策・製品事故対策・法令違反對策・社員の不正対策・環境汚染対策・インフラ対策の8つの項目に対しマニュアルを策定し、未然防止対策・危機管理体制を整備いたしました。

なお、コンプライアンス経営を確固としたものにするため問題点の早期発見と早期対応することを目的として「コンプライアンスホットライン(内部通報窓口)」を総務支援部内に設けております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92,241	65,391	-	16,200	10,650	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,067	7,267	-	1,200	600	2
社外監査役	3,000	2,400	-	400	200	2

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は存在しないため記載を省略しております。

2. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日の第38回定時株主総会において月額12,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日の第46回定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めており、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同条第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

なお、剰余金の配当の基準日は、期末配当が毎年3月31日、中間配当が毎年9月30日であります。その他に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得において、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 銘柄数 34銘柄
 b 貸借対照表計上額の合計額 1,665,696千円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	206,762	374,033	企業間取引の強化
(株)広島銀行	572,678	226,207	株式の安定化
(株)伊予銀行	247,981	220,455	株式の安定化
(株)イズミ	155,264	190,353	企業間取引の強化
滝沢ハム(株)	500,000	172,500	株式の安定化
イオン(株)	83,184	88,258	企業間取引の強化
(株)オーエムツーネット ワーク	124,929	66,837	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグ ループ(優先株式)	50	50,000	株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグ ループ	42,343	43,317	株式の安定化
(株)丸久	39,905	37,510	企業間取引の強化

(注) (株)フジ以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載していません。

() 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	75	23,000	
連結子会社				
計	22,000	75	23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体等の主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,363	2 3,432,209
受取手形及び売掛金	3,106,635	2,895,369
商品及び製品	1,063,293	868,915
仕掛品	57,428	61,618
原材料及び貯蔵品	478,436	367,683
前払費用	33,417	29,699
繰延税金資産	116,822	128,362
その他	3,785	11,571
貸倒引当金	8,210	8,230
流動資産合計	8,178,972	7,787,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,835,683	2 2,714,210
機械装置及び運搬具（純額）	2 439,925	2 546,245
土地	2 3,350,829	2 3,350,829
リース資産（純額）	137,298	257,669
建設仮勘定	78,260	-
その他	2 62,014	2 44,065
有形固定資産合計	1 6,904,010	1 6,913,020
無形固定資産		
電話加入権	21,201	21,201
その他	9,095	3,891
無形固定資産合計	30,296	25,092
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,530,837	2 1,668,696
出資金	85,067	85,067
敷金及び保証金	152,968	147,894
保険積立金	22,568	19,748
繰延税金資産	1,060,314	973,253
その他	254,036	247,040
貸倒引当金	207,440	200,002
投資その他の資産合計	2,898,352	2,941,699
固定資産合計	9,832,659	9,879,812
資産合計	18,011,632	17,667,012

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,489,016	2 2,203,541
短期借入金	2 7,272,400	2 6,523,800
未払金	547,654	2 458,189
未払費用	90,505	91,017
未払法人税等	212,783	287,772
賞与引当金	223,871	227,947
役員賞与引当金	-	17,800
リース債務	25,586	54,351
その他	38,730	38,916
流動負債合計	10,900,549	9,903,336
固定負債		
長期借入金	2 942,750	2 1,147,850
退職給付引当金	1,632,183	1,675,468
役員退職慰労引当金	191,676	203,126
リース債務	113,002	206,161
その他	23,500	7,250
固定負債合計	2,903,112	3,239,857
負債合計	13,803,662	13,143,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	3,918	271,698
自己株式	9,272	10,220
株主資本合計	4,182,116	4,456,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,864	66,047
評価・換算差額等合計	24,864	66,047
少数株主持分	989	985
純資産合計	4,207,969	4,523,819
負債純資産合計	18,011,632	17,667,012

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,192,729	29,886,172
売上原価	1, 3 26,152,990	1, 3 23,775,949
売上総利益	6,039,739	6,110,223
販売費及び一般管理費	2, 3 5,499,794	2, 3 5,255,177
営業利益	539,944	855,046
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,661	19,133
不動産賃貸料	85,341	48,863
その他	20,855	34,189
営業外収益合計	129,858	102,186
営業外費用		
支払利息	152,803	138,119
その他	2,792	2,237
営業外費用合計	155,595	140,357
経常利益	514,207	816,875
特別利益		
固定資産売却益	4 58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産除却損	5 5,901	5 8,231
投資有価証券評価損	90,631	1,131
特別損失合計	96,533	9,362
税金等調整前当期純利益	417,732	807,513
法人税、住民税及び事業税	288,702	410,139
法人税等調整額	51,613	53,932
法人税等合計	237,089	464,072
少数株主損失()	4	3
当期純利益	180,647	343,444

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
前期末残高	184,566	3,918
当期変動額		
剰余金の配当	-	67,827
当期純利益	180,647	343,444
当期変動額合計	180,647	275,616
当期末残高	3,918	271,698
自己株式		
前期末残高	7,705	9,272
当期変動額		
自己株式の取得	1,567	947
当期変動額合計	1,567	947
当期末残高	9,272	10,220
株主資本合計		
前期末残高	4,003,036	4,182,116
当期変動額		
剰余金の配当	-	67,827
当期純利益	180,647	343,444
自己株式の取得	1,567	947
当期変動額合計	179,080	274,669
当期末残高	4,182,116	4,456,785

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,022	24,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,158	41,183
当期変動額合計	76,158	41,183
当期末残高	24,864	66,047
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,022	24,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,158	41,183
当期変動額合計	76,158	41,183
当期末残高	24,864	66,047
少数株主持分		
前期末残高	993	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	989	985
純資産合計		
前期末残高	4,105,052	4,207,969
当期変動額		
剰余金の配当	-	67,827
当期純利益	180,647	343,444
自己株式の取得	1,567	947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,162	41,179
当期変動額合計	102,917	315,849
当期末残高	4,207,969	4,523,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,732	807,513
減価償却費	403,010	443,096
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,513	11,450
貸倒引当金の増減額 (は減少)	11,418	7,418
退職給付引当金の増減額 (は減少)	107,908	43,285
有形固定資産売却損益 (は益)	58	-
受取利息及び受取配当金	23,661	19,133
支払利息	152,803	138,119
有形固定資産除却損	5,901	8,231
投資有価証券評価損益 (は益)	90,631	1,131
売上債権の増減額 (は増加)	185,977	211,265
たな卸資産の増減額 (は増加)	79,592	300,940
仕入債務の増減額 (は減少)	47,542	280,165
その他	102,814	29,325
小計	1,482,014	1,628,989
利息及び配当金の受取額	23,682	19,204
利息の支払額	152,585	130,758
法人税等の支払額	204,888	349,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148,223	1,168,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	183,507	321,438
有形固定資産の売却による収入	60	-
投資有価証券の取得による支出	10,231	76,218
投資有価証券の売却による収入	4,500	-
その他	25,044	10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,223	368,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	400,000	700,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	538,800	543,500
配当金の支払額	-	67,827
リース債務の返済による支出	13,898	42,596
その他	1,567	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,266	654,871
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	779,733	144,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,630	3,117,363
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,117,363	1 3,262,209

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

摘要	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)福留ハムパックセンター、(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、昴(株)、佐賀県枝肉出荷(株) なお、(株)福留ハムパックセンターは、平成21年2月に(株)広島フーズより社名変更をいたしました。	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)福留ハムパックセンター、(株)佐賀福留、松戸福留(株)、(株)福留、昴(株)、佐賀県枝肉出荷(株)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ただし、貯蔵品は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,229千円減少しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 5～15年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

摘要	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p>	<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p>

摘要	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,090,426千円、58,160千円、530,163千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産から控除した減価償却累計額	10,955,843千円	11,245,042千円
2	担保の状況	担保提供資産 有形固定資産 建物及び構築物 2,432,737千円 機械装置及び運搬具 407,386千円 土地 2,518,161千円 その他 29,509千円 投資有価証券 33,303千円 合計 5,421,097千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 1,972,642千円 機械装置及び運搬具 398,949千円 土地 1,018,289千円 その他 28,242千円 合計 3,418,123千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び買掛金 10,212千円 短期借入金 2,238,650千円 (うち工場財団分 1,972,650千円) 長期借入金 942,750千円 (うち工場財団分 441,150千円) 合計 3,191,612千円	担保提供資産 有形固定資産 定期預金 10,000千円 建物及び構築物 2,335,609千円 機械装置及び運搬具 522,999千円 土地 2,518,161千円 その他 23,979千円 投資有価証券 33,303千円 合計 5,444,053千円 上記のうち工場財団設定分 有形固定資産 建物及び構築物 1,902,877千円 機械装置及び運搬具 515,430千円 土地 1,018,289千円 その他 23,186千円 合計 3,459,783千円 上記の担保提供資産に対する債務 支払手形及び買掛金 11,221千円 未払金 3,754千円 短期借入金 1,916,350千円 (うち工場財団分 1,650,350千円) 長期借入金 1,043,050千円 (うち工場財団分 633,050千円) 合計 2,974,375千円

(連結損益計算書関係)

番号	区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	通常の販売目的で保有する 棚卸資産の収益性の低下に よる簿価切り下げ額	売上原価 5,229千円	売上原価 3,124千円
2	販売費及び一般管理費の内 訳	販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,575,418千円 賞与引当金繰入額 146,465千円 退職給付費用 264,358千円 貸倒引当金繰入額 18,905千円 荷造運搬費 978,003千円 販売奨励金 564,445千円 役員退職慰労引当 金繰入額 11,858千円	販売費及び一般管理費の主要な費目 と金額は次のとおりであります。 給与手当 1,538,068千円 賞与引当金繰入額 146,805千円 役員賞与引当金繰 入額 17,800千円 退職給付費用 272,677千円 貸倒引当金繰入額 2,972千円 荷造運搬費 990,513千円 販売奨励金 483,249千円 役員退職慰労引当 金繰入額 11,450千円
3	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費は、131,178千円であ ります。	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費は、153,478千円であ ります。
4	固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は、次のとお りであります。 その他 58千円	
5	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は、次のとお りであります。 建物及び構築物 3,917千円 機械装置及び 運搬具 1,485千円 その他 498千円	固定資産除却損の内容は、次のとお りであります。 建物及び構築物 5,433千円 機械装置及び 運搬具 1,510千円 その他 1,287千円
		合計 5,901千円	合計 8,231千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,024	9,003		43,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,003株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,827	4	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,027	4,473		47,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	67,827	4	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,327,363千円 預入期間が3か月を超える定期預金 210,000千円 現金及び現金同等物 3,117,363千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,432,209千円 預入期間が3か月を超える定期預金 170,000千円 現金及び現金同等物 3,262,209千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">629,594</td> <td style="text-align: right;">305,211</td> <td style="text-align: right;">324,382</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">153,341</td> <td style="text-align: right;">52,508</td> <td style="text-align: right;">100,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,788</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> <td style="text-align: right;">28,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">820,724</td> <td style="text-align: right;">367,386</td> <td style="text-align: right;">453,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323,649千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,822千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,129千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	629,594	305,211	324,382	その他(工具、器具及び備品)	153,341	52,508	100,833	ソフトウェア	37,788	9,666	28,121	合計	820,724	367,386	453,337	1年以内	139,172千円	1年超	323,649千円	合計	462,822千円	支払リース料	184,265千円	減価償却費相当額	158,062千円	支払利息相当額	12,129千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">561,744</td> <td style="text-align: right;">338,413</td> <td style="text-align: right;">223,330</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">153,341</td> <td style="text-align: right;">78,200</td> <td style="text-align: right;">75,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,788</td> <td style="text-align: right;">16,111</td> <td style="text-align: right;">21,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">752,874</td> <td style="text-align: right;">432,726</td> <td style="text-align: right;">320,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,809千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	561,744	338,413	223,330	その他(工具、器具及び備品)	153,341	78,200	75,140	ソフトウェア	37,788	16,111	21,676	合計	752,874	432,726	320,148	1年以内	120,068千円	1年超	209,809千円	合計	329,877千円	支払リース料	161,970千円	減価償却費相当額	141,314千円	支払利息相当額	9,096千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	629,594	305,211	324,382																																																														
その他(工具、器具及び備品)	153,341	52,508	100,833																																																														
ソフトウェア	37,788	9,666	28,121																																																														
合計	820,724	367,386	453,337																																																														
1年以内	139,172千円																																																																
1年超	323,649千円																																																																
合計	462,822千円																																																																
支払リース料	184,265千円																																																																
減価償却費相当額	158,062千円																																																																
支払利息相当額	12,129千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	561,744	338,413	223,330																																																														
その他(工具、器具及び備品)	153,341	78,200	75,140																																																														
ソフトウェア	37,788	16,111	21,676																																																														
合計	752,874	432,726	320,148																																																														
1年以内	120,068千円																																																																
1年超	209,809千円																																																																
合計	329,877千円																																																																
支払リース料	161,970千円																																																																
減価償却費相当額	141,314千円																																																																
支払利息相当額	9,096千円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,966千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,142千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,175千円	1年超	31,966千円	合計	43,142千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333,720千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">378,239千円</td> </tr> </table>	1年以内	44,519千円	1年超	333,720千円	合計	378,239千円																																																				
1年以内	11,175千円																																																																
1年超	31,966千円																																																																
合計	43,142千円																																																																
1年以内	44,519千円																																																																
1年超	333,720千円																																																																
合計	378,239千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として自己資金の範囲内での短期的な預金及び取引先の株式等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、顧客ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、与信管理規程に沿って与信管理に関する体制を整備しリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,432,209	3,432,209	
(2) 受取手形及び売掛金	2,895,369	2,895,369	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,569,493	1,569,493	
資産計	7,897,073	7,897,073	
(1) 支払手形及び買掛金	2,203,541	2,203,541	
(2) 短期借入金	6,523,800	6,523,800	
(3) 長期借入金	1,147,850	1,147,850	
負債計	9,875,191	9,875,191	

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額99,203千円)については、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,432,209			
受取手形及び売掛金	2,895,369			
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの		3,000		
合計	6,327,579	3,000		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、[連結付属明細書][借入金等明細表]をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	614,334	871,156	256,822
債券			
その他			
小計	614,334	871,156	256,822
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	767,367	563,477	203,889
債券			
その他			
小計	767,367	563,477	203,889
合計	1,381,701	1,434,634	52,932

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損90,631千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	4,500

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	96,203

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,011,354	714,522	296,832
小計	1,011,354	714,522	296,832
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	558,139	739,266	181,127
小計	558,139	739,266	181,127
合計	1,569,493	1,453,789	115,704

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,131千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,701百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>30,477,472千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>46,333,360</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,855,887</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.50%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未償却過去勤務債務</td> <td>5,123,131千円</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>2,891,141</td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td>7,841,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,855,887</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,149,199千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>68,225</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>10,527</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>438,264</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,632,183</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	30,477,472千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360	差引額	15,855,887	未償却過去勤務債務	5,123,131千円	繰越不足金	2,891,141	当年度不足金	7,841,614	合計	15,855,887	退職給付債務	2,149,199千円	未認識数理計算上の差異	68,225	未認識過去勤務債務	10,527	会計基準変更時差異の未処理額	438,264	退職給付引当金	1,632,183	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,923百万円であります。</p> <p>・要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>22,691,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>46,152,327</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,460,625</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.51%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未償却過去勤務債務</td> <td>9,296,596千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算金</td> <td>3,398,528</td> </tr> <tr> <td>繰越不足金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度不足金</td> <td>10,765,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,460,625</td> </tr> </table> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,134,540千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>85,115</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>8,422</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>365,535</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,675,468</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	22,691,701千円	年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327	差引額	23,460,625	未償却過去勤務債務	9,296,596千円	資産評価調整加算金	3,398,528	繰越不足金		当年度不足金	10,765,501	合計	23,460,625	退職給付債務	2,134,540千円	未認識数理計算上の差異	85,115	未認識過去勤務債務	8,422	会計基準変更時差異の未処理額	365,535	退職給付引当金	1,675,468
年金資産の額	30,477,472千円																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	46,333,360																																																		
差引額	15,855,887																																																		
未償却過去勤務債務	5,123,131千円																																																		
繰越不足金	2,891,141																																																		
当年度不足金	7,841,614																																																		
合計	15,855,887																																																		
退職給付債務	2,149,199千円																																																		
未認識数理計算上の差異	68,225																																																		
未認識過去勤務債務	10,527																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	438,264																																																		
退職給付引当金	1,632,183																																																		
年金資産の額	22,691,701千円																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	46,152,327																																																		
差引額	23,460,625																																																		
未償却過去勤務債務	9,296,596千円																																																		
資産評価調整加算金	3,398,528																																																		
繰越不足金																																																			
当年度不足金	10,765,501																																																		
合計	23,460,625																																																		
退職給付債務	2,134,540千円																																																		
未認識数理計算上の差異	85,115																																																		
未認識過去勤務債務	8,422																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	365,535																																																		
退職給付引当金	1,675,468																																																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,573千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,661</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,728</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">164,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,556</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	98,573千円	利息費用	42,148	数理計算上の差異の 費用処理額	14,661	過去勤務債務の費用処理額	2,105	会計基準変更時差異の 費用処理額	72,728	厚生年金基金拠出額等	164,341	退職給付費用	394,556	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,851千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,734</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,965</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72,729</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額等</td> <td style="text-align: right;">166,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,738</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金の掛金拠出額は、厚生年金基金拠出額等に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	勤務費用	97,851千円	利息費用	42,734	数理計算上の差異の 費用処理額	15,965	過去勤務債務の費用処理額	2,105	会計基準変更時差異の 費用処理額	72,729	厚生年金基金拠出額等	166,354	退職給付費用	397,738	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	
勤務費用	98,573千円																																																										
利息費用	42,148																																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	14,661																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2,105																																																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	72,728																																																										
厚生年金基金拠出額等	164,341																																																										
退職給付費用	394,556																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
過去勤務債務の処理年数	10年																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
勤務費用	97,851千円																																																										
利息費用	42,734																																																										
数理計算上の差異の 費用処理額	15,965																																																										
過去勤務債務の費用処理額	2,105																																																										
会計基準変更時差異の 費用処理額	72,729																																																										
厚生年金基金拠出額等	166,354																																																										
退職給付費用	397,738																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
割引率	2.0%																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
過去勤務債務の処理年数	10年																																																										
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>90,444千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>75,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>659,085</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td>345,637</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>77,437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,445,308</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>240,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,205,206</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,177,137</td></tr> </table>	賞与引当金	90,444千円	貸倒引当金	75,752	退職給付引当金	659,085	土地未実現利益	345,637	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	77,437	その他	113,742	繰延税金資産小計	1,445,308	評価性引当額	240,102	繰延税金資産合計	1,205,206	その他有価証券評価差額金	28,068	繰延税金負債合計	28,068	繰延税金資産の純額	1,177,137	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>92,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>73,971</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>676,678</td></tr> <tr><td>土地未実現利益</td><td>343,852</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>82,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td>139,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,491,140</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>339,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,151,273</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>49,657</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>49,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,101,615</td></tr> </table>	賞与引当金	92,091千円	貸倒引当金	73,971	退職給付引当金	676,678	土地未実現利益	343,852	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	82,063	その他	139,274	繰延税金資産小計	1,491,140	評価性引当額	339,867	繰延税金資産合計	1,151,273	その他有価証券評価差額金	49,657	繰延税金負債合計	49,657	繰延税金資産の純額	1,101,615
賞与引当金	90,444千円																																																				
貸倒引当金	75,752																																																				
退職給付引当金	659,085																																																				
土地未実現利益	345,637																																																				
投資有価証券評価損	83,211																																																				
役員退職慰労引当金	77,437																																																				
その他	113,742																																																				
繰延税金資産小計	1,445,308																																																				
評価性引当額	240,102																																																				
繰延税金資産合計	1,205,206																																																				
その他有価証券評価差額金	28,068																																																				
繰延税金負債合計	28,068																																																				
繰延税金資産の純額	1,177,137																																																				
賞与引当金	92,091千円																																																				
貸倒引当金	73,971																																																				
退職給付引当金	676,678																																																				
土地未実現利益	343,852																																																				
投資有価証券評価損	83,211																																																				
役員退職慰労引当金	82,063																																																				
その他	139,274																																																				
繰延税金資産小計	1,491,140																																																				
評価性引当額	339,867																																																				
繰延税金資産合計	1,151,273																																																				
その他有価証券評価差額金	49,657																																																				
繰延税金負債合計	49,657																																																				
繰延税金資産の純額	1,101,615																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	8.1	評価性引当金の増加額	6.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>12.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	4.2	評価性引当金の増加額	12.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	8.1																																																				
評価性引当金の増加額	6.6																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																				
住民税均等割等	4.2																																																				
評価性引当金の増加額	12.4																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は埼玉県において賃貸用物件(土地及び建物)を保有し、また広島県において従来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。

これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価(千円)
前連結会計年度 末残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度 末残高(千円)	
954,685	35,648	919,037	715,134

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年 3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
賃貸等不動産	27,500	45,004	17,504

(注) 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益ならびに資産の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益ならびに資産の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、この変更による開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.0%	役員の兼任	車両リース料の支払	186,412	リース資産 リース債務	20,115 20,330
役員及びその近親者	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市 西区	100,000	自動車リース業 損害保険 代理業	(被所有) 直接 31.0%	役員の兼任	車両リース料の支払	174,560	リース資産 リース債務	55,560 55,930
役員及びその近親者	立岩 弘			当社 監査役			弁護士報酬	2,400		

(注) 1 (有)福留興産は当社代表取締役会長福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社代表取締役会長福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同程度であります。

(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	248円10銭	266円79銭
1株当たり当期純利益金額	10円65銭	20円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,207,969	4,523,819
普通株式に係る純資産額(千円)	4,206,980	4,522,833
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	989	985
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	43	47
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,956	16,952

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	180,647	343,444
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,647	343,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,961	16,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,780,000	6,080,000	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	492,400	443,800	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務	25,586	54,351	1.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	942,750	1,147,850	1.83	平成23年4月25日～平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	113,002	206,161	1.64	平成23年4月8日～平成27年11月8日
計	8,353,739	7,932,163		

(注) 1 平均利率については、当期末残高に係る加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	376,550	299,200	255,400	154,100
リース債務	55,089	55,735	53,128	33,028

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,595,125	7,609,473	8,268,876	6,412,697
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	198,647	242,706	355,141	11,017
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	117,751	128,632	185,237	88,176
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	6.94	7.59	10.93	5.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,352	1 3,320,226
受取手形	55,939	43,493
売掛金	2 3,059,045	2 2,859,499
商品及び製品	1,053,635	861,104
仕掛品	57,428	61,618
原材料及び貯蔵品	477,680	366,866
前払費用	27,440	26,162
繰延税金資産	117,116	125,899
未収入金	682	8,303
その他	42,116	2,048
貸倒引当金	14,100	8,154
流動資産合計	8,098,337	7,667,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,541,290	1 8,582,021
減価償却累計額	5,922,830	6,059,509
建物（純額）	2,618,460	2,522,512
構築物	1 516,153	1 510,635
減価償却累計額	424,071	430,522
構築物（純額）	92,082	80,113
機械及び装置	1 4,253,437	1 4,456,290
減価償却累計額	3,829,692	3,920,867
機械及び装置（純額）	423,745	535,422
車両運搬具	56,949	57,139
減価償却累計額	51,707	54,472
車両運搬具（純額）	5,242	2,666
工具、器具及び備品	1 497,903	1 470,628
減価償却累計額	454,098	438,293
工具、器具及び備品（純額）	43,805	32,334
土地	2,638,163	2,638,163
リース資産	152,487	317,008
減価償却累計額	15,189	59,338
リース資産（純額）	137,298	257,669
建設仮勘定	78,260	-
有形固定資産合計	6,037,056	6,068,881
無形固定資産		
ソフトウェア	4,755	1,119
電話加入権	20,243	20,243
無形固定資産合計	24,998	21,362

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,837	1,668,696
関係会社株式	112,483	112,483
出資金	41,937	41,937
関係会社長期貸付金	1,425,747	1,412,631
破産更生債権等	51,322	40,675
長期前払費用	3,179	6,116
繰延税金資産	716,168	629,401
敷金及び保証金	125,672	120,798
保険積立金	22,568	19,748
その他	317,495	382,977
貸倒引当金	304,340	314,502
投資その他の資産合計	4,043,072	4,120,965
固定資産合計	10,105,127	10,211,209
資産合計	18,203,465	17,878,278
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,759	537,998
買掛金	1,851,546	1,644,345
短期借入金	6,780,000	6,080,000
1年内返済予定の長期借入金	492,400	443,800
未払金	465,421	391,094
未払費用	90,505	91,017
未払法人税等	197,112	286,277
未払消費税等	67,721	56,400
預り金	36,590	36,599
賞与引当金	209,609	213,381
役員賞与引当金	-	17,800
設備関係支払手形	19,358	14,048
リース債務	25,586	54,351
流動負債合計	10,847,612	9,867,115
固定負債		
長期借入金	942,750	1,147,850
リース債務	113,002	206,161
退職給付引当金	1,620,618	1,662,056
役員退職慰労引当金	191,676	203,126
その他	23,500	7,250
固定負債合計	2,891,547	3,226,445
負債合計	13,739,159	13,093,560

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	253,406	533,582
利益剰余金合計	253,406	533,582
自己株式	9,272	10,220
株主資本合計	4,439,441	4,718,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,864	66,047
評価・換算差額等合計	24,864	66,047
純資産合計	4,464,306	4,784,717
負債純資産合計	18,203,465	17,878,278

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,799,427	29,497,018
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,082,626	1,053,635
当期製品製造原価	2, 4 14,191,808	2, 4 12,935,539
当期商品仕入高	12,023,737	10,655,960
合計	27,298,171	24,645,135
商品及び製品期末たな卸高	1,053,635	861,104
売上原価合計	26,244,536	23,784,030
売上総利益	5,554,891	5,712,987
販売費及び一般管理費	3, 4 5,117,065	3, 4 4,914,631
営業利益	437,825	798,356
営業外収益		
受取利息	1 24,174	1 28,836
受取手数料	1 24,522	1 24,810
受取配当金	23,601	18,517
不動産賃貸料	1 117,741	1 78,713
その他	13,811	26,847
営業外収益合計	203,851	177,724
営業外費用		
支払利息	154,520	138,119
その他	21,375	18,562
営業外費用合計	175,895	156,682
経常利益	465,781	819,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,006
固定資産売却益	5 58	-
特別利益合計	58	3,006
特別損失		
固定資産除却損	6 5,702	6 8,231
投資有価証券評価損	90,631	1,131
特別損失合計	96,333	9,362
税引前当期純利益	369,506	813,043
法人税、住民税及び事業税	271,735	408,644
法人税等調整額	51,907	56,394
法人税等合計	219,828	465,039
当期純利益	149,678	348,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	11,142,628	78.5	10,092,688	78.0
労務費		1,218,040	8.6	1,297,062	10.0
経費		1,830,406	12.9	1,549,979	12.0
当期総製造費用		14,191,075	100.0	12,939,730	100.0
仕掛品期首たな卸高		58,160		57,428	
合計		14,249,236		12,997,158	
仕掛品期末たな卸高		57,428		61,618	
当期製品製造原価		14,191,808		12,935,539	

(注)

区分	前事業年度		当事業年度	
1 経費の主な内訳	外注加工費	830,592千円	外注加工費	573,959千円
	動力費	278,907	動力費	221,671
	減価償却費	242,354	減価償却費	287,459
2 原価計算方法	工程別等級別総合原価計算		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,691,370	2,691,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,691,370	2,691,370
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
資本剰余金合計		
前期末残高	1,503,937	1,503,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,503,937	1,503,937
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	103,728	253,406
当期変動額		
剰余金の配当	-	67,828
当期純利益	149,678	348,003
当期変動額合計	149,678	280,175
当期末残高	253,406	533,582
利益剰余金合計		
前期末残高	103,728	253,406
当期変動額		
剰余金の配当	-	67,828
当期純利益	149,678	348,003
当期変動額合計	149,678	280,175
当期末残高	253,406	533,582
自己株式		
前期末残高	7,705	9,272
当期変動額		
自己株式の取得	1,567	948
当期変動額合計	1,567	948
当期末残高	9,272	10,220

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,291,331	4,439,441
当期変動額		
剰余金の配当	-	67,828
当期純利益	149,678	348,003
自己株式の取得	1,567	948
当期変動額合計	148,111	279,227
当期末残高	4,439,441	4,718,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,022	24,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,158	41,183
当期変動額合計	76,158	41,183
当期末残高	24,864	66,047
評価・換算差額等合計		
前期末残高	101,022	24,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,158	41,183
当期変動額合計	76,158	41,183
当期末残高	24,864	66,047
純資産合計		
前期末残高	4,392,353	4,464,306
当期変動額		
剰余金の配当	-	67,828
当期純利益	149,678	348,003
自己株式の取得	1,567	948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,158	41,183
当期変動額合計	71,953	320,410
当期末残高	4,464,306	4,784,717

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算出) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料、仕掛品について は、月次総平均法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法)に よっております。 貯蔵品については最終仕入原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ5,229千円 減少しております。	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備は除く)について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～45年 機械及び装置 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金		役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込み額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額13,765千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額184,825千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,765千円減少し、税引前当期純損失は198,590千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式となっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	担保の状況	担保提供資産 有形固定資産 建物 2,261,800千円 機械及び装置 407,386千円 土地 1,805,494千円 その他 118,093千円 投資有価証券 33,303千円 合計 4,626,078千円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 建物 1,884,800千円 機械及び装置 398,949千円 土地 1,018,289千円 その他 116,084千円 合計 3,418,123千円 上記の担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,853,850千円 (うち工場財団分 1,603,850千円) 1年内返済予定の長期借入金 384,800千円 (うち工場財団分 368,800千円) 長期借入金 502,150千円 (うち工場財団分 441,150千円) 合計 2,740,800千円	担保提供資産 有形固定資産 定期預金 10,000千円 建物 2,181,742千円 機械及び装置 522,999千円 土地 1,805,494千円 その他 101,460千円 投資有価証券 33,303千円 合計 4,655,000千円 上記のうち、工場財団設定分 有形固定資産 建物 1,825,991千円 機械及び装置 515,430千円 土地 1,018,289千円 その他 100,072千円 合計 3,459,783千円 上記の担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,615,350千円 (うち工場財団分 1,365,350千円) 未払金 3,754千円 1年内返済予定の長期借入金 301,000千円 (うち工場財団分 285,000千円) 長期借入金 678,050千円 (うち工場財団分 633,050千円) 合計 2,598,154千円
2	関係会社に対する資産及び負債	区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 34,702千円 買掛金 4,016千円	区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 31,576千円 買掛金 4,311千円

(損益計算書関係)

番号	区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	関係会社に係る営業外収益	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 24,151千円 不動産賃貸料 32,400千円 受取手数料 22,040千円 売上原価 5,229千円	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 28,231千円 不動産賃貸料 29,850千円 受取手数料 22,435千円 売上原価 3,124千円
2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		
3	販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 581,914千円 荷造運搬費 965,516千円 給与手当 1,392,805千円 貸倒引当金繰入額 19,844千円 賞与引当金繰入額 139,848千円 退職給付費用 263,094千円 賃借料 358,849千円 減価償却費 121,361千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,858千円	販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金 488,971千円 荷造運搬費 978,784千円 給与手当 1,371,297千円 賞与引当金繰入額 141,368千円 役員賞与引当金繰入額 17,800千円 退職給付費用 272,303千円 賃借料 336,293千円 減価償却費 123,887千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,450千円
4	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は131,178千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は153,478千円であります。
5	固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 58千円	
6	固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,614千円 構築物 302千円 機械及び装置 463千円 車両運搬具 948千円 工具、器具及び備品 372千円 合計 5,702千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,170千円 構築物 263千円 機械及び装置 1,497千円 車両運搬具 12千円 工具、器具及び備品 1,287千円 合計 8,231千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,024	9,003		43,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 9,003株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,027	4,473		47,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 4,473株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、広島工場・熊本工場における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,419</td> <td>116,590</td> <td>224,829</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,341</td> <td>52,508</td> <td>100,833</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>288,174</td> <td>188,621</td> <td>99,553</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,788</td> <td>9,666</td> <td>28,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,724</td> <td>367,386</td> <td>453,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>139,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,822千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,129千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,419	116,590	224,829	工具、器具及び備品	153,341	52,508	100,833	車両運搬具	288,174	188,621	99,553	ソフトウェア	37,788	9,666	28,121	合計	820,724	367,386	453,337	1年以内	139,172千円	1年超	323,649千円	合計	462,822千円	支払リース料	184,265千円	減価償却費相当額	158,062千円	支払利息相当額	12,129千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>322,287</td> <td>153,654</td> <td>168,633</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,341</td> <td>78,200</td> <td>75,140</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>239,456</td> <td>184,759</td> <td>54,697</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,788</td> <td>16,111</td> <td>21,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752,874</td> <td>432,726</td> <td>320,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>120,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,877千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	322,287	153,654	168,633	工具、器具及び備品	153,341	78,200	75,140	車両運搬具	239,456	184,759	54,697	ソフトウェア	37,788	16,111	21,676	合計	752,874	432,726	320,148	1年以内	120,068千円	1年超	209,809千円	合計	329,877千円	支払リース料	161,970千円	減価償却費相当額	141,314千円	支払利息相当額	9,096千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	341,419	116,590	224,829																																																																						
工具、器具及び備品	153,341	52,508	100,833																																																																						
車両運搬具	288,174	188,621	99,553																																																																						
ソフトウェア	37,788	9,666	28,121																																																																						
合計	820,724	367,386	453,337																																																																						
1年以内	139,172千円																																																																								
1年超	323,649千円																																																																								
合計	462,822千円																																																																								
支払リース料	184,265千円																																																																								
減価償却費相当額	158,062千円																																																																								
支払利息相当額	12,129千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	322,287	153,654	168,633																																																																						
工具、器具及び備品	153,341	78,200	75,140																																																																						
車両運搬具	239,456	184,759	54,697																																																																						
ソフトウェア	37,788	16,111	21,676																																																																						
合計	752,874	432,726	320,148																																																																						
1年以内	120,068千円																																																																								
1年超	209,809千円																																																																								
合計	329,877千円																																																																								
支払リース料	161,970千円																																																																								
減価償却費相当額	141,314千円																																																																								
支払利息相当額	9,096千円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,966千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,142千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,175千円	1年超	31,966千円	合計	43,142千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,239千円</td> </tr> </table>	1年以内	44,519千円	1年超	333,720千円	合計	378,239千円																																																												
1年以内	11,175千円																																																																								
1年超	31,966千円																																																																								
合計	43,142千円																																																																								
1年以内	44,519千円																																																																								
1年超	333,720千円																																																																								
合計	378,239千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式 (追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 112,483千円 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>84,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>114,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>654,729</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>77,437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61,074</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,076,033</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>214,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>861,352</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>28,068</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>833,284</td></tr> </table>	賞与引当金	84,682千円	貸倒引当金	114,900	退職給付引当金	654,729	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	77,437	その他	61,074	繰延税金資産小計	1,076,033	評価性引当金	214,682	繰延税金資産合計	861,352	其他有価証券評価差額金	28,068	繰延税金負債合計	28,068	繰延税金資産の純額	833,284	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>86,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>120,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>671,471</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>83,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>82,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,117,457</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>312,500</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>804,957</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>49,657</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>49,657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>755,300</td></tr> </table>	賞与引当金	86,205千円	貸倒引当金	120,229	退職給付引当金	671,471	投資有価証券評価損	83,211	役員退職慰労引当金	82,063	その他	74,278	繰延税金資産小計	1,117,457	評価性引当金	312,500	繰延税金資産合計	804,957	其他有価証券評価差額金	49,657	繰延税金負債合計	49,657	繰延税金資産の純額	755,300
賞与引当金	84,682千円																																																
貸倒引当金	114,900																																																
退職給付引当金	654,729																																																
投資有価証券評価損	83,211																																																
役員退職慰労引当金	77,437																																																
その他	61,074																																																
繰延税金資産小計	1,076,033																																																
評価性引当金	214,682																																																
繰延税金資産合計	861,352																																																
其他有価証券評価差額金	28,068																																																
繰延税金負債合計	28,068																																																
繰延税金資産の純額	833,284																																																
賞与引当金	86,205千円																																																
貸倒引当金	120,229																																																
退職給付引当金	671,471																																																
投資有価証券評価損	83,211																																																
役員退職慰労引当金	82,063																																																
その他	74,278																																																
繰延税金資産小計	1,117,457																																																
評価性引当金	312,500																																																
繰延税金資産合計	804,957																																																
其他有価証券評価差額金	49,657																																																
繰延税金負債合計	49,657																																																
繰延税金資産の純額	755,300																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	9.2	評価性引当金の増加額	8.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td>12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	4.1	評価性引当金の増加額	12.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																
住民税均等割等	9.2																																																
評価性引当金の増加額	8.2																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																
住民税均等割等	4.1																																																
評価性引当金の増加額	12.0																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	263円27銭	282円24銭
1株当たり当期純利益金額	8円82銭	20円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,464,306	4,784,717
普通株式に係る純資産額(千円)	4,464,306	4,784,717
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	43	47
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,956	16,952

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	149,678	348,003
普通株式に係る当期純利益(千円)	149,678	348,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,961	16,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	206,762	374,033
(株)広島銀行	572,678	226,207
(株)伊予銀行	247,981	220,455
(株)イズミ	155,264	190,353
滝沢ハム(株)	500,000	172,500
イオン(株)	83,184	88,258
(株)オーエムツーネットワーク	124,929	66,837
(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
(株)山口フィナンシャルグループ	42,343	43,317
(株)丸久	39,905	37,510
(株)西日本シティ銀行	120,733	33,322
広島食肉市場(株)	35,651	33,303
みずほ証券(株)	101,600	30,073
その他21銘柄	452,492	99,523
計	2,683,575	1,665,696

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シズカコーポレーション(株) 第2回無担保普通社債	3,000	3,000
計	3,000	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,541,290	105,717	64,986	8,582,021	6,059,509	196,495	2,522,512
構築物	516,153		5,518	510,635	430,522	11,705	80,113
機械及び装置	4,253,437	249,658	46,805	4,456,290	3,920,867	136,483	535,422
車両運搬具	56,949	610	420	57,139	54,472	3,173	2,666
工具、器具及び備品	497,903	9,157	36,432	470,628	438,293	19,340	32,334
土地	2,638,163			2,638,163			2,638,163
リース資産	152,487	164,520		317,008	59,338	44,149	257,669
建設仮勘定	78,260	124,460	202,720				
有形固定資産計	16,734,642	654,123	356,883	17,031,886	10,963,004	411,347	6,068,881
無形固定資産							
ソフトウェア	29,038	196	1,772	27,462	26,343	3,832	1,119
電話加入権	20,243			20,243			20,243
無形固定資産計	49,282	196	1,772	47,705	26,343	3,832	21,362
長期前払費用	9,123	5,754	6,307	8,571	2,455	2,818	6,116

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 広島工場(生産設備) 214,338千円
 リース資産 広島工場(生産設備) 75,378千円
 熊本工場(生産設備) 41,499千円
 2 長期前払費用の償却方法については定額法を採用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	318,441	39,200	10,746	24,239	322,656
賞与引当金	209,609	213,381	209,609		213,381
役員賞与引当金		17,800			17,800
役員退職慰労引当金	191,676	11,450			203,126

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額21,000千円及び回収による取崩額3,239千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	165,644
預金の種類	
当座預金	2,859,705
普通預金	124,875
定期預金	170,000
小計	3,154,581
合計	3,320,226

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)コーヒン商会	8,409
井本精肉店	3,331
(株)まさご本店	3,295
(有)熊野精肉店	2,961
(有)ショップやまもと	2,825
その他	22,670
合計	43,493

b 期日別内訳

平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月以降	合計
28,503千円	12,255千円	1,234千円	1,500千円	43,493千円

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グリーンコープ連合会	192,288
(株)マルナカ	168,793
伊藤ハム(株)	73,412
(株)フジ	51,772
(株)ハローズ	50,815
その他	2,322,417
合計	2,859,499

b 回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,059,045	30,346,744	30,546,290	2,859,499	91.44	35.59

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて記載しております。

商品及び製品

品名		金額(千円)
食肉 加工品	ハム	94,700
	プレスハム	7,879
	ソーセージ	53,084
	加工食品	77,018
	小計	232,682
食肉他	牛肉	255,719
	豚肉	321,745
	その他	50,956
	小計	628,421
合計		861,104

仕掛品

品目	金額(千円)
ハム	47,505
プレスハム・ソーセージ他	14,113
合計	61,618

原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
主要材料	豚肉	296,864
	その他	6,786
	小計	303,650
補助材料	包装材	43,677
	副資材	12,330
	小計	56,008
消耗品その他		7,207
合計		366,866

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
松戸福留(株)	860,000
(株)福留	500,789
昂(株)	51,842
合計	1,412,631

B 負債の部

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OCI(株)	54,005
西日本ケーシング(株)	46,551
嶋本運送(株)	35,743
川村通商(株)	26,386
(株)第一化成	22,671
その他	352,641
合計	537,998

b 期日別内訳

平成22年 4 月	平成22年 5 月	平成22年 6 月	合計
219,146千円	159,644千円	159,208千円	537,998千円

買掛金

相手先	金額(千円)
兼松(株)	130,182
林兼産業(株)	114,424
ホクレン農業協同組合連合会	83,677
ジャパンフード(株)	73,615
ウエスト・ジャパン(株)	67,058
その他	1,175,387
合計	1,644,345

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	3,060,000
(株)伊予銀行	1,420,000
(株)西日本シティ銀行	800,000
(株)もみじ銀行	200,000
(株)福岡銀行	200,000
(株)山陰合同銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	6,080,000

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	165,600
(株)日本政策投資銀行	70,400
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
(株)伊予銀行	60,000
(株)もみじ銀行	67,200
(株)西日本シティ銀行	39,600
(株)日本政策金融公庫	16,000
合計	443,800

設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イシダ	7,131
テラダ・トレーディング(株)	2,625
(株)古川製作所	2,604
その他	1,688
合計	14,048

b 期日別内訳

平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	合計
3,412千円	8,032千円	2,604千円	14,048千円

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	412,750
(株)伊予銀行	240,000
(株)日本政策投資銀行	208,000
(株)西日本シティ銀行	137,300
(株)もみじ銀行	104,800
(株)日本政策金融公庫	45,000
合計	1,147,850

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,119,253
未認識過去勤務債務	85,130
未認識数理計算上の差異	8,422
会計基準変更時差異の未処理額	363,645
合計	1,662,056

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	下記の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukutome.com
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主 (2) 優待内容 5,000円相当の当社製品詰め合わせの贈呈 (3) 贈呈時期 6月下旬～7月上旬頃(発送予定)

(注) 1、当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の単元未満株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2、平成22年5月6日より、株主名簿管理人事務取扱場所が次のとおり変更となりました。

取扱場所 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号
 日本証券代行株式会社 大阪支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第59期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 中国財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 中国財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に 基づく臨時報告書		平成21年5月25日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留八ム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福留八ム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月19日

福留八ム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 原 晃 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福留八ム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福留八ム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

福留八ム株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月19日

福留八ム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福留八ム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福留八ム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。